

インド太平洋とともに成長する商社

※日本経済新聞社の許可により「日本経済新聞朝刊」2022年6月21日付に掲載したものを掲示しています。なお、PDFの無断配布を禁じます。

ともに築こう、サステナブルな世界を 日本貿易会

LEAPING AHEAD INTO A SUSTAINABLE WORLD

世界は再び新たな挑戦の時期を迎えており、国内外を問わず、情勢の変化に柔軟に対応した新たな試みが無数に生まれ、あらゆる可能性が模索されています。

商社業界は歴史的にこうした新たな試み、さまざまな可能性を「つなぐ」役割を果たしてきました。そして、日本貿易会が掲げる「ともに築こう、サステナブルな世界」は、健全な企業活動を通じてすべての人が豊かさを感じられる社会を構築し、その持続可能性を高めることを目指すものです。

当会は、引き続き、国内外のルールに常に目を配りその順守を最優先事項と置いた上で、自由で公正な貿易・投資環境の維持・発展やビジネス環境の整備・改善に向けて、政策提言等の活動を推進していきます。

一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.
<https://www.jftc.or.jp>



成長エンジンはインド太平洋へシフト

成長の重心がアジア太平洋からインド太平洋へとシフトし、また、地球規模のさまざまな課題が顕在化する中で、商社は貿易と投資を軸に国際的な連携、イノベーションを推進している。昨年度、日本貿易会は政策研究大学院大学の篠田邦彦教授を共同研究者を迎え、

市場委員会傘下に商社9社をメンバーとする「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向けた商社の「ダイナミズム」検討ワーキンググループを設置。本年3月に、政策支援、地域の連結性強化、官民の協働が重要とする成果を発表した。

商社はこれまで成長著しい市場や商品に経営資源を投入して、自らの成長につなげてきた。特に近年はアジアを中心に、インド・中国・ASEANにシフトして投入してきた。海外拠点を増やしながらアジアに位置し、多くの駐在員やナショナルスタッフを配置してきていることから、商社の重点地域がアジアであることは疑う余地がない。

関係が各国政府にも進められる中、商社はこのチャンスを利用して、積極的に生きていこうと、さまざまな視点を整理する。

① 商社を取り巻く戦略環境と課題

米中対立やロシアのウクライナ侵襲など経済安全保障面での対応、人権・環境問題が共通の課題の実現に向けた必要とされている。政府は、通商・技術、デジタル、インフラ等の分野に加えて、環境・気候変動、人権等の新分野でのルール形成・遵守を進めようが期待される。商社は、既存の自由貿易協定（FTA）の活用に加え、デジタル、経済安全保障（クリシ）、労働・人権等のルール形成・運用に関する政府への働きかけを強める必要がある。また、経済安全保障・人権・クリーン等に対する行政連携・社内制度構築、重要技術・物資の生産・物流の多角化、質の高いビジネスを推進する必要があると課題を挙げていく。

海軍、SDGs（持続可能な開発目標）関連の社会課題の顕在化に加え、非接触型技術によるデジタル経済・社会の拡大に伴いデジタル国家統制のリスク拡大なども懸念。政府は、アジアを中心とするサプライチェーンの強化にデジタル・トランスフォーメーション（DX）、エネルギー・トランジションの取組の強化や政策支援ツールの拡充を進めている。商社は、サプライチェーン強化に向けた新たなビジネスモデルの創出、インフラ海外展開モデルの転換、社会課題解決のためのソリューション提供、エネルギー・トランジション・ビジネスの展開等を狙っていく必要がある。

② 商社を取り巻く経済環境と課題

パンデミックによるサプライチェーンの寸断、新興国の経済成長の鈍化、インフレ率の上昇、米中対立やロシアのウクライナ侵襲など経済安全保障面での対応、人権・環境問題が共通の課題の実現に向けた必要とされている。政府は、通商・技術、デジタル、インフラ等の分野に加えて、環境・気候変動、人権等の新分野でのルール形成・遵守を進めようが期待される。商社は、既存の自由貿易協定（FTA）の活用に加え、デジタル、経済安全保障（クリシ）、労働・人権等のルール形成・運用に関する政府への働きかけを強める必要がある。また、経済安全保障・人権・クリーン等に対する行政連携・社内制度構築、重要技術・物資の生産・物流の多角化、質の高いビジネスを推進する必要があると課題を挙げていく。

インド太平洋を中長期的に捉える。中国・ASEANに加え、南米アジア、アフリカの新興国がグローバル市場のブロンテとして期待できる。政府は政策支援ツールやトッパー・ルースを通じて新興市場の開拓を支援し、インド太平洋の連結性を強化に向けたインフラ海外展開を進めようとしている。商社は、地域特性に応じた市場開拓戦略を再構築し、日本・ASEAN・インド・アフリカ・日印・インド・アフリカ

③ インド太平洋の地域環境と課題

自由開かれたインド太平洋の実現に向けて後商社がさらなるダイナミズムを牽引して地域とともに成長していくため、以下を原案とする。

1. 政策
貿易・投資、国際標準、金融・環境等に関する域内共通のルール構築の促進、FOIP案件に対する政策的な支援の充実、安全保障貿易管理に関する指針・ガイドライン制定による取組の明確化、政府・産業界・市民レベルでの人権理解の深化など、幅広い取組を期待する。

2. 地域

自由開かれたインド太平洋の存在感の向上、南米アジア・中東・アフリカ南東部の国・地域との関係強化、メコン東西・南米経済圏、インド北東州・ベトナム・ASEANの連携強化（複合的物流、制度・デジタル連携強化）を推進していくことを期待する。

3. 協働
官民による「国際協働会」委員会でFOIPを認識した活動強化、産官学協力のための組織・施設等のインフラ構築、日本主導のFOIPフォーラムの官民共同での立ち上げ（資金スキームやアクセントの公開など）の取組を期待する。

FOIPの実現に向けて

現在の商社の取組

商社は現在、東南アジア、南アジアを含む「インド太平洋」道、海軍、工業用地、製造業（バリエーション）、人材育成、農業・食品を幅広い分野でプロジェクトを進めている。ワーキンググループで取りまとめた「スキャンニングレポート」を基に、自由開かれたインド太平洋（FOIP）の実現に向けた商社のダイナミズムでは、ワーキンググループに参加した商社9社がこの地域における取組の具体的な事例を掲載している。詳細は日本貿易会ホームページを参照。

ひとりの商人、無数の使命



www.itochu.co.jp/

2050年、この星のどこかで。君たちは笑っていますか。



未来の子供たちに、よりよい地球環境を。とどける商社、豊田通商。

Hassojitz

発想 × sojitz

ハッソジツ。それは、発想を実現する会社。

発想の力で新しいビジネスを切り拓き、この世界を変えてゆく。

さあ、次の発想はなんだろう？

発想を実現する双日。



New way. New value

考えつづけよう。もっと深く。走りつづけよう。もっと速く。わたしたちは、その足で感じた確かな希望を信じてこの不確かな時代を飛び越えていく。そして、ひとつも地球もよろこぶ未来へ。

Enriching lives and the world



住友商事



360° business innovation.



MITSUI & CO.

三井物産株式会社 www.mitsui.com

Building a Better Tomorrow



丸紅グループは、環境や社会の要請を先取りしてプロアクティブにソリューションを提供することで、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献し、成長する企業グループを目指します。

Marubeni

三菱商事